【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年８月31日
【中間会計期間】	第87期中（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）
【会社名】	KISCO株式会社
【英訳名】	KISCO LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　岸本　剛一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町三丁目３番７号
【電話番号】	（06）6203－5651（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長　　小川　裕司
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町三丁目３番７号
【電話番号】	（06）6203－5651（大代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部財務経理部長　　作本　惠俊
【縦覧に供する場所】	KISCO株式会社　東京本社 （東京都中央区日本橋本町四丁目11番２号）

１【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成29年６月、当社が行う取引の一部に関して、当該取引の対象物品の実在性等の確認のため、社外監査役に加えて社外専門家を交えた特別調査委員会を設置し、平成29年８月14日付で特別調査委員会の調査報告書を受領し、調査結果の概要と今後の対応方針等につき臨時取締役会で承認し、公表しました。当社は、当社の特定仕入先が仕組んだ取引の対象物品が存在しない架空取引に基づく資金循環に巻き込まれたものであり、当社が認識していた同社からの仕入及び特定の販売先への売上を取消す等の修正が必要と判断し、訂正を行いました。

この結果、第87期中（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表において、売上高は5,250,520千円、売上原価は5,032,755千円それぞれ減少し、売上総利益は217,765千円減少しております。

これらを訂正するため、金融商品取引法第24条の５第５項の規定に基づき、第87期中（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）に係る半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

当社は、金融商品取引法第24条の５第５項の規定に基づき、第87期中（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）の訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

２【訂正事項】

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移
　第２　事業の状況
　　１　業績等の概要
　　２　売上高及び仕入高の状況
　　６　研究開発活動
　　７　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
　第５　経理の状況
　　１　中間連結財務諸表等
　　２　中間財務諸表等

３【訂正箇所】

訂正箇所は＿＿＿を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1)　連結経営指標等

回次		第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間		自平成25年４月１日至平成25年９月30日	自平成26年４月１日至平成26年９月30日	自平成27年４月１日至平成27年９月30日	自平成25年４月１日至平成26年３月31日	自平成26年４月１日至平成27年３月31日
売上高	（千円）	39,096,667	42,059,063	41,772,457	79,785,360	85,303,893
経常利益	（千円）	949,559	845,703	687,168	1,671,757	1,859,819
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	490,647	222,619	421,084	429,530	112,540
中間包括利益又は包括利益	（千円）	2,198,451	739,356	△166,581	1,895,272	4,126,404
純資産額	（千円）	19,373,600	20,027,942	23,138,719	19,087,196	23,414,990
総資産額	（千円）	60,608,548	67,767,796	73,554,741	62,967,531	74,656,056
１株当たり純資産額	（円）	1,469.82	1,508.92	1,774.10	1,440.30	1,790.17
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	40.95	18.58	35.14	35.85	9.39
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	29.1	26.7	28.9	27.4	28.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△580,654	△306,734	1,334,711	49,300	△1,159,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△833,709	△1,007,872	△1,100,798	△3,386,202	△3,470,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△371,084	1,159,282	512,454	2,089,561	4,455,511
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	7,583,747	8,111,365	9,182,639	8,257,214	8,438,592
従業員数	（名）	1,353	1,479	1,441	1,329	1,475

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
３．「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）等を適用し、当中間連結会計期間より、「中間（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する中間（当期）純利益」としております。

(2)　提出会社の経営指標等

回次		第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間		自平成25年４月１日至平成25年９月30日	自平成26年４月１日至平成26年９月30日	自平成27年４月１日至平成27年９月30日	自平成25年４月１日至平成26年３月31日	自平成26年４月１日至平成27年３月31日
売上高	（千円）	29,824,895	31,376,332	30,621,817	60,921,660	63,443,410
経常利益	（千円）	112,206	64,339	137,460	241,817	319,397
中間（当期）純利益又は中間（当期）純損失(△)	（千円）	49,419	△49,883	△106,555	79,936	△625,202
資本金	（千円）	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数	（株）	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額	（千円）	11,939,139	12,217,799	13,477,824	11,430,810	14,224,765
総資産額	（千円）	45,339,463	50,453,104	54,247,323	47,644,923	55,819,446
１株当たり配当額	（円）	―	―	―	5.0	6.0
自己資本比率	（%）	26.3	24.2	24.8	24.0	25.5
従業員数	（名）	278	274	276	276	272

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「３　関係会社の状況」に記載しております。

３【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の連結子会社が解散しております。

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） 四条２号投資事業有限責任組合	東京都江東区	1,173,000	その他	－	無限責任組合員：㈱四条 有限責任組合員：当社 当社出資割合96.3%

（注）１．主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

なお、平成27年10月20日に米国のカリフォルニア州にKISCO Holding,Incを設立いたしました。

４【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況　　平成27年９月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
合成樹脂	875
化学品	287
電子材料	199
報告セグメント計	1,361
その他	9
全社（共通）	71
合計	1,441

（注）1.従業員数は、就業人員数であります。
2.全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年９月30日現在の従業員数（就業人員数）は276名であります。

(3) 労働組合の状況

当社には現在、労働組合の組織はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策等により、企業業績や雇用環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調にあるものの、設備投資の基調は弱く、個人消費の回復も想定を下回り、中国経済を始めとするアジア新興国等の海外経済の下振れリスクの影響も懸念されるなど、景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

このような環境のなか、当企業集団は「拡大しよう　グローバルネットワーク　工夫しよう　ビジネスモデル」の行動指針のもと、国内では天然素材ビジネス、医薬品関連ビジネスの拡充など、新規ビジネスの開発に積極的に取り組み、新たに設立したエディットフォース株式会社は、遺伝子編集に係る技術開発や創薬事業に取り組んでいます。また、一昨年グループ会社となった大洋マテリアル株式会社も黒字化を果たし、昨年買収した卓球ラケットラバー製造の大起ゴム工業株式会社も業績を伸ばしています。海外では一昨年上海にパートナー企業と合弁で設立したＬＥＤ電球カバー製造会社も順調に業績を伸ばしており、更なる設備の拡充をいたしました。ベトナムでは、新たにホーチミンに駐在員事務所を設置しました。また、カンボジアとミャンマーにもナショナルスタッフを配置するなど新興国でのネットワークの整備を進めました。

業務改革面におきましては、海外のグループ会社へのＴＶ会議システム及び会計システムの展開を継続し、更なる情報共有基盤の構築を進めました。また、ホームページの刷新を行い、オリジナル商材や商品群を明確にし、お客様からのアクセスツールとしての機能アップを図りました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高が417億72百万円と前年同期に比べ２億86百万円（0.7%）の減少となり、営業利益は６億46百万円と前年同期に比べ１億５百万円（14.0%）の減益、経常利益は６億87百万円と前年同期に比べ１億58百万円（18.7%）の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は４億21百万円と前年同期に比べ１億98百万円（89.2%）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、営業利益については、セグメント間取引の相殺消去前の数値であります。

①合成樹脂

合成樹脂事業は、売上高240億74百万円（前年同期比100.8%）、営業利益は9億66百万円（前年同期比116.6%）となりました。

②化学品

化学品事業は、売上高71億12百万円（前年同期比89.3%）、営業利益は１億29百万円（前年同期比57.5%）となりました。

③電子材料

電子材料事業は、売上高105億76百万円（前年同期比103.8%）、営業利益は５億18百万円（前年同期比107.1%）となりました。

④その他

その他の事業は、売上高９百万円（前年同期比95.2%）、営業損失は31百万円（前年同期は営業利益63百万円）となりました。

なお、当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）等を適用し、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、91億82百万円となり、前中間連結会計期間末と比べ10億71百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、13億34百万円の資金の収入となり、前中間連結会計期間と比べ16億41百万円の収入の増加となりました。その主な要因は、売上債権の減少額が28億22百万円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、11億円の資金の支出となり、前中間連結会計期間と比べ92百万円の支出の増加となりました。その主な要因は、定期預金の預入による支出の減少が２億78百万円、貸付けによる支出の減少が２億82百万円あった一方、投資有価証券の売却による収入の減少が７億15百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、５億12百万円の資金の収入となり、前中間連結会計期間と比べ６億46百万円の収入の減少となりました。その主な要因は、社債の発行による収入の減少が５億87百万円あったことによるものです。

２【売上高及び仕入高の状況】

(1) 売上高の状況

当中間連結会計期間の売上高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
合成樹脂	24,074,140	100.8
化学品	7,112,839	89.3
電子材料	10,576,392	103.8
報告セグメント計	41,763,372	99.3
その他	9,085	95.2
合計	41,772,457	99.3

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。
３．前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の売上高及び当該売上実績の総売上高に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載は省略しております。

(2) 仕入高の状況

当中間連結会計期間の仕入高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
合成樹脂	21,233,178	96.9
化学品	5,505,359	88.4
電子材料	9,380,776	102.6
報告セグメント計	36,119,314	96.9
その他	23,041	7.8
合計	36,142,355	96.2

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．金額は仕入価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

３【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

４【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結は行われておりません。

6【研究開発活動】

当社グループのうち15社は製造会社であり、各社ともそれぞれの分野において他社との差別化を目指した新技術及び新製品の開発のための積極的な研究活動を展開しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は１億69百万円であり、各セグメント別の研究開発活動状況及び研究開発費は次のとおりであります。

（1）合成樹脂

当社の技術開発部門において、熱可塑性樹脂及びゴム関連の配合開発等を行っております。合成樹脂に係る研究開発費は63百万円であります。

（2）化学品

第三化成㈱において、特殊コーティング剤の開発等を行っております。化学品に係る研究開発費は95百万円であります。

（3）電子材料

フアインポリマーズ㈱において、省エネ用LED樹脂や環境対応型次世代新規半導体ケミカルの開発等を行っております。電子材料に係る研究開発費は９百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

（2）財政状態の分析

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比87百万円減少し、420億88百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加（８億88百万円）があった一方、受取手形及び売掛金の減少（14億29百万円）があったためです。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末比10億13百万円減少し、314億66百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の減少（８億45百万円）であります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比９億46百万円減少し、272億90百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（８億53百万円）であります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末比１億20百万円増加し、231億25百万円となりました。主な要因は、社債の減少（３億68百万円）、繰延税金負債の減少（３億65百万円）があった一方、長期借入金の増加（６億54百万円）があったためです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比２億76百万円減少し、231億38百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少（５億71百万円）があった一方、利益剰余金の増加（３億56百万円）があったためです。

（3）経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は前中間連結会計期間より２億86百万円減少し、417億72百万円となりました。また、売上総利益は前中間連結会計期間より２億39百万円増加し、55億87百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前中間連結会計期間より３億44百万円増加し、49億41百万円となり、営業利益は前中間連結会計期間より１億５百万円減少し６億46百万円に、経常利益は前中間連結会計期間より１億58百万円減少し６億87百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間より１億98百万円増加し、４億21百万円となりました。

セグメント別の分析は、「第２　事業の状況　１．業績等の概要　（1）業績」をご参照下さい。

なお、当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）等を適用し、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」としております。

（4）キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第２　事業の状況　１．業績等の概要　（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（平成27年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成27年12月25日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	非上場	単元株式数1,000株
計	12,000,000	12,000,000	―	―

（注）当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成27年４月１日～平成27年９月30日	―	12,000,000	―	600,000	―	21,606

（６）【大株主の状況】

平成27年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
岸本株式会社	神戸市中央区栄町通三丁目２番３号	4,757	39.64
岸本　剛一	東京都千代田区	1,899	15.83
岸本　和子	兵庫県芦屋市	376	3.14
藤井　弘道	兵庫県芦屋市	362	3.02
岸本　弘子	兵庫県芦屋市	354	2.96
岸本　美恵子	大阪府東大阪市	351	2.93
岸本　智恵子	東京都千代田区	265	2.21
山田　美喜子	東京都武蔵野市	191	1.60
八木　貴史	横浜市港北区	175	1.46
八木　千晶	神戸市東灘区	175	1.46
計	－	8,909	74.24

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成27年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　18,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　11,894,000	11,894	－
単元未満株式	普通株式　88,000	－	－
発行済株式総数	12,000,000	－	－
総株主の議決権	－	11,894	－

(注)「完全議決権株式（自己株式等）」の欄の株式数は、全て当社保有の自己株式であります。

②【自己株式等】

平成27年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
KISCO株式会社	大阪市中央区伏見町三丁目３番７号	18,000	－	18,000	0.15
計	－	18,000	－	18,000	0.15

２【株価の推移】

非上場につき該当ありません。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１　中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成27年４月１日から平成27年９月30日まで）及び中間会計期間（平成27年４月１日から平成27年９月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。なお、金融商品取引法第24条の５第５項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

１【中間連結財務諸表等】

（１）【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 9,331,199	※2 10,220,113
受取手形及び売掛金	※2 26,560,376	※2 25,130,808
たな卸資産	4,669,384	4,627,175
繰延税金資産	283,485	304,630
その他	※5 1,411,805	※5 1,902,384
貸倒引当金	△80,174	△96,810
流動資産合計	42,176,077	42,088,301
固定資産		
有形固定資産		
土地	※2 3,531,954	※2 3,534,272
その他	※1,※2,※3 5,119,673	※1,※2,※3 5,225,453
有形固定資産合計	8,651,627	8,759,726
無形固定資産	208,428	176,378
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 21,222,277	※2 20,376,722
長期貸付金	374,352	311,374
繰延税金資産	237,862	168,834
その他	1,997,899	1,867,735
貸倒引当金	△146,996	△128,860
投資損失引当金	△65,473	△65,473
投資その他の資産合計	23,619,922	22,530,334
固定資産合計	32,479,978	31,466,439
資産合計	74,656,056	73,554,741
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 17,839,808	※2 16,986,795
短期借入金	※2 3,716,677	※2 3,603,875
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,411,428	※2 3,142,788
未払法人税等	748,962	512,319
繰延税金負債	6,432	55
賞与引当金	497,889	583,334
役員賞与引当金	25,000	22,000
その他	※5 1,990,402	※5 2,439,404
流動負債合計	28,236,601	27,290,572
固定負債		
社債	3,441,000	3,073,000
長期借入金	※2 13,728,066	※2 14,382,662
繰延税金負債	4,472,340	4,107,252
役員退職慰労引当金	85,340	79,248
退職給付に係る負債	1,134,626	1,161,773
その他	143,090	321,513
固定負債合計	23,004,463	23,125,449
負債合計	51,241,065	50,416,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	21,606	24,604
利益剰余金	11,500,550	11,856,606
自己株式	△1,854	△1,854
株主資本合計	12,120,302	12,479,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,230,393	7,658,622
繰延ヘッジ損益	△5	△190
為替換算調整勘定	1,098,094	1,119,562
退職給付に係る調整累計額	72	△1,056
その他の包括利益累計額合計	9,328,554	8,776,937
非支配株主持分	1,966,132	1,882,425
純資産合計	23,414,990	23,138,719
負債純資産合計	74,656,056	73,554,741

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)
売上高	42,059,063	41,772,457
売上原価	36,710,284	36,184,565
売上総利益	5,348,778	5,587,892
販売費及び一般管理費	※1 4,596,908	※1 4,941,455
営業利益	751,869	646,437
営業外収益		
受取利息	32,779	41,804
受取配当金	166,567	198,813
負ののれん償却額	14,961	―
貸倒引当金戻入額	6,097	1,409
その他	77,483	79,448
営業外収益合計	297,888	321,476
営業外費用		
支払利息	133,570	139,157
手形売却損	12,958	13,546
為替差損	7,900	65,935
その他	49,624	62,105
営業外費用合計	204,055	280,744
経常利益	845,703	687,168
特別利益		
固定資産売却益	※2 551	※2 294
負ののれん発生益	85,314	―
投資有価証券売却益	578,850	360,829
受取保険金	―	※6 326,580
債務免除益	―	※3 179,918
特別利益合計	664,716	867,623
特別損失		
架空取引関連損失	279,567	99,293
固定資産除売却損	※4 666	※4 9,382
減損損失	※5 130,578	※5 18,772
投資有価証券売却損	21,860	―
投資有価証券評価損	78,915	215,789
災害による損失	―	※6 292,136
特別損失合計	511,588	635,375
税金等調整前中間純利益	998,831	919,416
法人税、住民税及び事業税	661,828	549,609
法人税等調整額	80,623	△48,538
法人税等合計	742,452	501,070
中間純利益	256,379	418,346
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	33,759	△2,737
親会社株主に帰属する中間純利益	222,619	421,084

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)
中間純利益	256,379	418,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	630,329	△596,405
繰延ヘッジ損益	△505	△185
為替換算調整勘定	△159,549	12,792
退職給付に係る調整額	12,702	△1,129
その他の包括利益合計	482,977	△584,927
中間包括利益	739,356	△166,581
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	704,002	△130,533
非支配株主に係る中間包括利益	35,354	△36,048

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	21,606	11,270,177	△1,824	11,889,959
会計方針の変更による累積的影響額			205,475		205,475
会計方針の変更を反映した当期首残高	600,000	21,606	11,475,653	△1,824	12,095,434
当中間期変動額					
剰余金の配当			△59,908		△59,908
親会社株主に帰属する中間純利益			222,619		222,619
自己株式の取得				△30	△30
子会社の新規連結に伴う利益剰余金減少高			△27,733		△27,733
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	134,976	△30	134,946
当中間期末残高	600,000	21,606	11,610,629	△1,854	12,230,381

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,015,913	356	375,601	△24,526	5,367,345	1,829,891	19,087,196
会計方針の変更による累積的影響額							205,475
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,015,913	356	375,601	△24,526	5,367,345	1,829,891	19,292,671
当中間期変動額							
剰余金の配当							△59,908
親会社株主に帰属する中間純利益							222,619
自己株式の取得							△30
子会社の新規連結に伴う利益剰余金減少高							△27,733
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	628,735	△505	△159,549	12,702	481,382	118,941	600,324
当中間期変動額合計	628,735	△505	△159,549	12,702	481,382	118,941	735,271
当中間期末残高	5,644,648	△149	216,051	△11,823	5,848,728	1,948,832	20,027,942

当中間連結会計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	21,606	11,500,550	△1,854	12,120,302
当中間期変動額					
剰余金の配当			△71,888		△71,888
親会社株主に帰属する中間純利益			421,084		421,084
連結範囲の変動			6,860		6,860
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,998			2,998
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	2,998	356,055	－	359,053
当中間期末残高	600,000	24,604	11,856,606	△1,854	12,479,356

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,230,393	△5	1,098,094	72	9,328,554	1,966,132	23,414,990
当中間期変動額							
剰余金の配当							△71,888
親会社株主に帰属する中間純利益							421,084
連結範囲の変動							6,860
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							2,998
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△571,771	△185	21,468	△1,129	△551,617	△83,707	△635,324
当中間期変動額合計	△571,771	△185	21,468	△1,129	△551,617	△83,707	△276,271
当中間期末残高	7,658,622	△190	1,119,562	△1,056	8,776,937	1,882,425	23,138,719

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	998,831	919,416
減価償却費	572,411	504,424
負ののれん償却額	△14,961	―
負ののれん発生益	△85,314	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	18,551	△1,748
賞与引当金の増減額（△は減少）	74,530	85,444
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	1,700	△3,000
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2,175	△6,092
受取利息及び受取配当金	△199,346	△240,618
支払利息	133,570	139,157
為替差損益（△は益）	△12,867	3,304
固定資産売却益	△551	△294
固定資産売却損及び除却損	666	9,382
投資有価証券売却損益（△は益）	△556,989	△360,829
投資有価証券評価損益（△は益）	78,915	215,789
会員権評価損	277	―
架空取引関連損失	279,567	99,293
減損損失	130,578	18,772
災害損失	―	292,136
受取保険金	―	△326,580
債務免除益	―	△179,918
売上債権の増減額（△は増加）	△1,333,280	1,488,908
たな卸資産の増減額（△は増加）	△382,073	48,906
仕入債務の増減額（△は減少）	648,357	△871,901
その他	83,593	106,571
小計	438,341	1,940,525
利息及び配当金の受取額	198,655	258,707
利息の支払額	△124,863	△140,508
架空取引関連損失に係る支払額	△275,322	△98,438
法人税等の支払額	△543,545	△952,155
保険金の受取額	―	326,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	△306,734	1,334,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△325,106	△46,493
定期預金の払戻による収入	85,473	108,581
有形固定資産の取得による支出	△700,336	△675,155
有形固定資産の売却による収入	2,560	3,730
無形固定資産の取得による支出	△26,599	△5,649
投資有価証券の取得による支出	△633,485	△570,145
投資有価証券の売却による収入	926,979	211,247
関係会社株式の取得による支出	―	△77,724
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	21,515	―
貸付けによる支出	△407,177	△124,505
貸付金の回収による収入	48,304	75,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,007,872	△1,100,798

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△59,268	△236,222
長期借入れによる収入	2,540,000	2,459,642
長期借入金の返済による支出	△1,472,392	△1,893,214
社債の発行による収入	983,682	396,293
社債の償還による支出	△757,000	△126,000
自己株式の取得による支出	△30	－
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△0
配当金の支払額	△59,908	△71,888
非支配株主への配当金の支払額	△9,326	△11,510
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,474	△4,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,159,282	512,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49,936	△2,320
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△205,260	744,047
現金及び現金同等物の期首残高	8,257,214	8,438,592
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	59,410	－
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 8,111,365	※1 9,182,639

【注記事項】

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数29社

主要な連結子会社の名称

アドコマットジャパン㈱、オタライト㈱、ADCOMAT(SIAM)LTD.、吉世科工貿(大連保税区)有限公司、第三化成㈱、フアインポリマーズ㈱、大洋マテリアル㈱、吉世科股份有限公司、精密聚合股份有限公司、Uniglobe Kisco,Inc.、KISCO(H.K.)LIMITED、KISCO(M)SDN.BHD、岸本興産㈱、KISCO(Deutschland)GmbH、世紀㈱、吉世科貿易(上海)有限公司、KISCO(T)LTD.、ADCOMAT(THAILAND)LTD.、KISCO(ASIA)PTE LTD.、DiMer Beschichtungen GmbH、KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA.、KISCO韓国株式会社、PT.KISCO INDONESIA、㈱型システム、吉世科精密塗装(深圳)有限公司、KISCO Conformal Coating,LLC、KISCO GLOBAL SUPPORT㈱、上海普陀吉世科特殊塗装有限公司、PT.HEXA INDONESIA

なお、四条２号投資事業有限責任組合は当中間連結会計期間に清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2)主要な非連結子会社名

㈱プロテクティア、世紀科技（香港）有限公司、KISCO(VIETNAM)LTD.、JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY、吉世科貿易(深圳)有限公司、世紀熱流道(深圳)有限公司、上海吉洸模塑科技有限公司、KISCO TRADING INDIA PRIVATE LIMITED、大起ゴム工業㈱、㈲イーストレーン・インターナショナル、エディットフォース㈱、SEIKI HOT RUNNERS PHILIPPINES INC.、SEIKI DEUTSCHLAND GMBH

上記のうち、エディットフォース㈱、SEIKI HOT RUNNERS PHILIPPINES INC.、SEIKI DEUTSCHLAND GMBHについては当中間連結会計期間に設立しております。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社13社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称

日本オスバニー化工㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
在外連結子会社　19社	６月30日※
大洋マテリアル㈱	８月31日※

※　連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券（投資有価証券を含む）

その他有価証券

時価のあるもの	中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務　時価法

③たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用し、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 （リース資産を除く）	当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　10～50年 機械装置及び運搬具　４～10年
②無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法を採用しております。 なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。
③リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

a　一般債権　債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき回収不能見込額を計上しております。

b　貸倒懸念債権及び破産更生債権等　個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②投資損失引当金

関係会社に対する投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は、内規に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（２年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段…為替予約

・ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等

③ヘッジ方針

当社グループは、外貨建金銭債権債務等の為替リスクを回避する目的で社内規定に基づき、為替予約取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、５年以内の定額法により償却を行っております。

(8)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得については、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4）、連結会計基準第44－５項(4）及び事業分離等会計基準第57－４項(4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（特定仕入先が仕組んだ架空取引に基づく訂正）

当社は、当社が行う取引の一部に関して、当該取引の対象物品の実在性等の確認のため、社外監査役に加えて社外専門家を交えた特別調査委員会を設置し、平成29年８月14日付で特別調査委員会の調査報告書を受領し、調査結果の概要と今後の対応方針等につき臨時取締役会で承認し、公表しました。

当社は、当社の特定仕入先が仕組んだ取引の対象物品が存在しない架空取引に基づく資金循環に巻き込まれたものであり、当社が認識していた同社からの仕入及び特定の販売先への売上を取消す等の修正が必要と判断し、訂正を行いました。

当該取引に関連した損失について、架空取引関連損失として特別損失に計上しております。

なお、当該訂正に関連した税金費用の還付金を含む貸方計上となる項目については、税務上の取扱いが確定した時点で計上する方針です。

（中間連結貸借対照表関係）

※１．有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成27年９月30日）
26,305,006千円	26,632,255千円

※２．担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成27年９月30日）
現金及び預金	369,825千円	351,322千円
受取手形及び売掛金	61,660	51,027
建物及び構築物	571,189	559,501
機械装置及び運搬具	205,336	187,489
土地	247,649	247,649
投資有価証券	464,436	425,492
計	1,920,097	1,822,483

担保に係る債務

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成27年９月30日）
支払手形及び買掛金	932,901千円	1,063,531千円
短期借入金 (一年内返済予定の長期借入金含む)	625,268	565,268
長期借入金	302,770	240,136
計	1,860,939	1,868,935

※３．圧縮記帳については次のとおりであり、建物の取得価額から直接減額しております。

前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成27年９月30日）
56,271千円	56,271千円

４．受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成27年９月30日）
受取手形割引高	1,820,238千円	1,952,253千円

※５．消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」又は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

（中間連結損益計算書関係）

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）
荷造・運搬費	321,662千円	308,702千円
旅費交通費	333,441	335,940
給料手当	1,561,366	1,678,518
賞与引当金繰入額	238,963	232,104
退職給付費用	150,806	124,837
減価償却費	223,611	207,808
研究開発費	120,861	169,322
賃借料	165,485	183,236

※２．固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）
機械装置及び運搬具	359千円	227千円
工具、器具及び備品	191	67
計	551	294

※３．債務免除益

一部の連結子会社が同社の株主から借入れておりました長期借入金に対する返済義務免除によるものであります。

※４．固定資産除売却損の内訳

	前中間連結会計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）
建物及び構築物	－千円	7,734千円
機械装置及び運搬具	214	1,338
工具、器具及び備品	409	310
ソフトウェア	42	－
計	666	9,382

※５．減損損失

前中間連結会計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
中華人民共和国遼寧省大連市	工場	建物及び構築物、機械及び装置等
埼玉県加須市他	事業用資産等	機械及び装置等

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産及び除却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間において、当社連結子会社であります吉世科工貿(大連保税区)有限公司の合成樹脂事業が継続して厳しい経済環境下にあり、また同事業の需要の伸びが予想を下回っていることから、収益性が低下した同社の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(124,640千円)として特別損失として計上しました。その内訳は、建物及び構築物66,907千円、機械及び装置37,147千円、車両運搬具921千円、工具、器具及び備品19,664千円であります。また、収益性が低下した合成樹脂事業の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,938千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置15千円、工具、器具及び備品5,922千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産は他への転用や売却が困難であることから売却価額を零として評価しております。

当中間連結会計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
埼玉県加須市他	事業用資産等	機械及び装置等

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産及び除却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間において収益性が低下した合成樹脂事業の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,772千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置14,859千円、工具、器具及び備品3,913千円であります。

また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産は他への転用や売却が困難であることから売却価額を零として評価しております。

※６．災害による損失

前連結会計年度に当社連結子会社であります㈱型システムにおいて発生した火災による損失関連額（292,136千円）を特別損失として計上しました。その内訳は、今後取得を予定している固定資産に対する圧縮繰入額131,956千円、その他復旧費用等160,179千円であります。

なお、損害保険の付保により受領した保険金326,580千円は、受取保険金として特別利益に計上しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,000,000	－	－	12,000,000
合計	12,000,000	－	－	12,000,000
自己株式				
普通株式　（注）	18,243	300	－	18,543
合計	18,243	300	－	18,543

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月25日定時株主総会	普通株式	59,908	5.0	平成26年３月31日	平成26年６月26日

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,000,000	－	－	12,000,000
合計	12,000,000	－	－	12,000,000
自己株式				
普通株式	18,543	－	－	18,543
合計	18,543	－	－	18,543

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年６月25日定時株主総会	普通株式	71,888	6.0	平成27年３月31日	平成27年６月26日

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）
現金及び預金勘定	8,902,339千円	10,220,113千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△790,973	△1,037,473
現金及び現金同等物	8,111,365	9,182,639

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、提出会社における電話交換システム（工具、器具及び備品）であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項　(2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成27年９月30日）
１年内	112,311千円	84,094千円
１年超	56,114	33,914
合計	168,426	118,008

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注２）参照）。

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	9,331,199	9,331,199	－
(2) 受取手形及び売掛金	26,560,376	26,560,376	－
(3) 投資有価証券 その他有価証券	17,732,644	17,732,644	－
資産計	53,624,221	53,624,221	－
(4) 支払手形及び買掛金	17,839,808	17,839,808	－
(5) 短期借入金	3,716,677	3,716,677	－
(6) 社債(※１)	4,193,000	4,210,691	17,691
(7) 長期借入金(※２)	17,139,494	17,216,592	77,098
負債計	42,888,981	42,983,771	94,789
デリバティブ取引(※３) ①ヘッジ会計が適用されていないもの	(324)	(324)	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	(8)	(8)	－
デリバティブ取引計	(333)	(333)	－

(※１)社債には１年内償還予定の社債を含んでおります。

(※２)長期借入金には１年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(※３)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当中間連結会計期間（平成27年９月30日）

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	10,220,113	10,220,113	－
(2) 受取手形及び売掛金	25,130,808	25,130,808	－
(3) 投資有価証券 その他有価証券	16,625,052	16,625,052	－
資産計	51,975,973	51,975,973	－
(4) 支払手形及び買掛金	16,986,795	16,986,795	－
(5) 短期借入金	3,603,875	3,603,875	－
(6) 社債(※１)	4,467,000	4,484,582	17,582
(7) 長期借入金(※２)	17,525,450	17,631,167	105,716
負債計	42,583,120	42,706,420	123,299
デリバティブ取引(※３) ①ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,585)	(1,585)	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	(281)	(281)	－
デリバティブ取引計	(1,867)	(1,867)	－

(※１)社債には１年内償還予定の社債を含んでおります。

(※２)長期借入金には１年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(※３)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（１）現金及び預金、（２）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（３）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

（４）支払手形及び買掛金、（５）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（６）社債、（７）長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を当該社債及び長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、元利金の合計額を、国債の利回りを基礎とした合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成27年９月30日）
非上場株式	2,892,962	3,074,184
非連結子会社及び関連会社株式	596,670	677,485

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（３）投資有価証券」には含めておりません。

３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価（千円）	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,397,017	5,467,492	11,929,524
	その他	270,761	135,830	134,931
	小計	17,667,778	5,603,322	12,064,456
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	62,580	70,159	△7,579
	その他	2,285	12,508	△10,223
	小計	64,865	82,668	△17,802
	合計	17,732,644	5,685,990	12,046,653

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額2,892,962千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成27年９月30日）

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価（千円）	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	16,270,776	5,182,934	11,087,841
	その他	258,455	135,830	122,625
	小計	16,529,231	5,318,764	11,210,467
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	93,536	116,989	△23,453
	その他	2,285	12,508	△10,223
	小計	95,821	129,498	△33,676
	合計	16,625,052	5,448,262	11,176,790

（注）非上場株式（中間連結貸借対照表計上額3,074,184千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について451,661千円（その他有価証券の株式451,661千円）減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、有価証券について215,789千円（その他有価証券の株式215,789千円）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成27年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち１年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	52,347	－	△625	△625
	ユーロ	1,692	－	△10	△10
	買建				
	米ドル	146,209	－	349	349
	ユーロ	28,448	－	△38	△38
合計		228,697	－	△324	△324

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間（平成27年９月30日）

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち１年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	79,419	－	131	131
	ユーロ	3,579	－	△36	△36
	買建				
	米ドル	104,096	－	△1,407	△1,407
	ユーロ	20,032	－	△272	△272
合計		207,128	－	△1,585	△1,585

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成27年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち１年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	27,611	－	56
	買建				
	米ドル	買掛金	72,674	－	115
	ユーロ	買掛金	2,134	－	△180
	小計		102,420	－	△8
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	94,243	－	△1,086
	ユーロ	売掛金	80,084	－	456
	買建				
	米ドル	買掛金	734	－	△0
	小計		175,062	－	△630
合計			277,482	－	△638

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間（平成27年９月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち１年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	16,959	－	65
	買建				
	米ドル	買掛金	43,755	－	△332
	ユーロ	買掛金	441	－	△14
	小計		61,156	－	△281
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	72,435	－	916
	ユーロ	売掛金	68,210	－	535
	人民元	売掛金	8,203	－	△388
	買建				
	米ドル	買掛金	22,371	－	△165
	小計		171,221	－	897
合計			232,378	－	616

（注）時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（資産除去債務関係）
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業本部・事業部を置き、各営業本部・事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部・事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「合成樹脂」、「化学品」及び「電子材料」の３つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂」は、独自の配合技術により製造されるポリマーアロイ「KISLOY™」をはじめ、汎用樹脂から複合樹脂まで、付加価値の高い素材の提供や、製品アイデアを具現化する提案を行っております。また、オリジナル成形品と軟包材の販売を軸に、高機能製品の開発・提案と環境にも配慮したパッケージを提供しております。「化学品」は、独自のコーティング技術の開発を含め、化学品の原料調達から合成・反応まで精通したソリューション・プロバイダーとして、要望に合った供給体制を構築しております。「電子材料」は、シリコンウェハーから洗浄剤まで、扱う素材は電子業界を材料面から支えております。また、常に進化・発展を続けるエレクトロニクス製品の開発現場において、ナノテクノロジーをはじめとした新素材・新規技術を提供し、「新しい価値」の創造を総合的に支援しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自平成26年４月１日　至平成26年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	合成樹脂	化学品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,890,693	7,969,443	10,189,383	42,049,521	9,542	42,059,063
セグメント間の内部売上高又は振替高	469,811	246,812	793,048	1,509,673	101,882	1,611,555
計	24,360,505	8,216,256	10,982,432	43,559,194	111,425	43,670,619
セグメント利益	829,471	225,720	483,983	1,539,175	63,525	1,602,700
セグメント資産	27,224,950	10,357,410	11,913,163	49,495,524	5,769,112	55,264,636
その他の項目						
減価償却費	343,917	138,873	58,201	540,991	4,005	544,997

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損保代理店等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自平成27年４月１日　至平成27年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	合成樹脂	化学品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,074,140	7,112,839	10,576,392	41,763,372	9,085	41,772,457
セグメント間の内部売上高又は振替高	427,058	393,334	846,130	1,666,524	101,970	1,768,494
計	24,501,199	7,506,174	11,422,523	43,429,896	111,055	43,540,952
セグメント利益又は損失（△）	966,762	129,681	518,569	1,615,013	△31,771	1,583,241
セグメント資産	29,392,497	10,459,649	12,697,008	52,549,155	4,953,538	57,502,693
その他の項目						
減価償却費	312,418	105,948	65,341	483,707	4,067	487,775

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損保代理店等を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	43,559,194	43,429,896
「その他」の区分の売上高	111,425	111,055
セグメント間取引消去	△1,611,555	△1,768,494
中間連結財務諸表の売上高	42,059,063	41,772,457

（単位：千円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	1,539,175	1,615,013
「その他」の区分の利益又は損失	63,525	△31,771
セグメント間取引消去	△53,076	△45,628
全社費用（注）	△858,139	△891,176
その他の調整	60,384	－
中間連結財務諸表の営業利益	751,869	646,437

（注）全社費用は、主に親会社本社の業務部等管理部門に係わる費用であります。

（単位：千円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	49,495,524	52,549,155
「その他」の区分の資産	5,769,112	4,953,538
全社資産（注）	25,617,836	29,454,624
その他の調整	△13,114,675	△13,402,577
中間連結財務諸表の資産合計	67,767,796	73,554,741

（注）全社資産は、主に本社有形固定資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	540,991	483,707	31,419	20,716	572,411	504,424

【関連情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自平成26年４月１日　至平成26年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
外部顧客への売上高	23,890,693	7,969,443	10,189,383	9,542	42,059,063

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
33,395,404	8,049,501	614,157	42,059,063

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
7,618,273	958,684	95,311	8,672,268

３．主要な顧客ごとの情報

相手先別の売上の中間連結損益計算書の売上高に対する割合が10%未満のため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自平成27年４月１日　至平成27年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
外部顧客への売上高	24,074,140	7,112,839	10,576,392	9,085	41,772,457

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
32,022,048	9,104,186	646,222	41,772,457

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
7,523,391	1,145,605	90,730	8,759,726

３．主要な顧客ごとの情報

相手先別の売上の中間連結損益計算書の売上高に対する割合が10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成26年４月１日　至平成26年９月30日）

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
減損損失	130,578	－	－	－	130,578

当中間連結会計期間（自平成27年４月１日　至平成27年９月30日）

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
減損損失	18,772	－	－	－	18,772

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成26年４月１日　至平成26年９月30日）

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
当中間期償却額	－	2,774	－	－	2,774
当中間期末残高	－	8,322	－	－	8,322

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
当中間期償却額	17,735	－	－	－	17,735
当中間期末残高	17,735	－	－	－	17,735

ただし、中間連結損益計算書においては、負ののれんの償却額と正ののれんの償却額を相殺して表示し、中間連結貸借対照表においては、負ののれんと正ののれんを相殺して表示しております。

当中間連結会計期間（自平成27年４月１日　至平成27年９月30日）

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
当中間期償却額	－	2,774	－	－	2,774
当中間期末残高	－	2,774	－	－	2,774

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成26年４月１日　至平成26年９月30日）

当中間連結会計期間において、合成樹脂セグメントで85,314千円の負ののれん発生益を計上しております。これはPT.HEXA INDONESIAの株式を取得したことにより発生したものであります。

当中間連結会計期間（自平成27年４月１日　至平成27年９月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成27年９月30日）
１株当たり純資産額	1,790.17円	1,774.10円

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	18.58円	35.14円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	222,619	421,084
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	222,619	421,084
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,981	11,981

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（多額の資金の借入）

当社は㈱三菱東京UFJ銀行と金銭消費貸借契約を次のとおり締結し、借入を実行いたしました。

(1)資金使途
　買収に伴う株式取得資金及び貸付資金
(2)借入契約日
　平成27年12月17日
(3)借入先の名称
　㈱三菱東京UFJ銀行
(4)借入金額
　（円建）　7,492百万円
　（外貨建）59百万米ドル
(5)借入実行日
　平成27年12月22日
(6)金利
　基準金利＋スプレッド
(7)返済期限及び返済方法
　平成28年12月17日に一括返済
(8)担保提供資産又は保証の有無
　無

（２）【その他】

該当事項はありません。

２【中間財務諸表等】

（１）【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当中間会計期間 (平成27年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,550,979	※1 3,645,467
受取手形	2,457,560	2,101,996
電子記録債権	1,768,221	1,789,330
売掛金	16,774,879	16,108,623
たな卸資産	1,148,687	958,699
繰延税金資産	154,804	162,023
その他	※5 1,789,141	※5 2,036,429
貸倒引当金	△398,000	△473,000
流動資産合計	27,246,274	26,329,570
固定資産		
有形固定資産	※2 3,261,521	※2 3,237,585
無形固定資産	97,223	80,462
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 18,303,877	※1 19,427,772
関係会社株式	545,008	545,608
関係会社出資金	1,981,968	―
関係会社長期貸付金	3,705,240	3,833,528
その他	845,250	920,714
貸倒引当金	△166,919	△127,919
投資その他の資産合計	25,214,426	24,599,704
固定資産合計	28,573,172	27,917,753
資産合計	55,819,446	54,247,323
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 5,208,558	※1 5,177,040
買掛金	※1 10,677,871	※1 9,785,251
短期借入金	70,000	―
1年内返済予定の長期借入金	3,089,000	2,879,000
1年内償還予定の社債	738,000	1,378,000
リース債務	6,133	6,201
未払法人税等	419,304	256,786
賞与引当金	240,000	250,000
役員賞与引当金	18,000	22,000
その他	417,699	285,098
流動負債合計	20,884,567	20,039,378
固定負債		
社債	3,432,000	3,073,000
長期借入金	13,048,000	13,688,500
リース債務	22,066	18,948
繰延税金負債	3,761,277	3,502,660
退職給付引当金	288,864	307,790
役員退職慰労引当金	7,600	―
債務保証損失引当金	15,000	―
その他	135,305	139,221
固定負債合計	20,710,113	20,730,120
負債合計	41,594,681	40,769,499

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当中間会計期間 (平成27年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	21,606	21,606
資本剰余金合計	21,606	21,606
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	136,951	136,951
別途積立金	5,130,000	5,130,000
繰越利益剰余金	△32,125	△210,569
利益剰余金合計	5,384,825	5,206,381
自己株式	△1,854	△1,854
株主資本合計	6,004,577	5,826,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,220,193	7,651,881
繰延ヘッジ損益	△5	△190
評価・換算差額等合計	8,220,188	7,651,690
純資産合計	14,224,765	13,477,824
負債純資産合計	55,819,446	54,247,323

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)
売上高	31,376,332	30,621,817
売上原価	28,904,707	28,134,264
売上総利益	2,471,624	2,487,553
販売費及び一般管理費	2,463,472	2,427,970
営業利益	8,152	59,583
営業外収益	※1 316,113	※1 382,896
営業外費用	※2 259,926	※2 305,019
経常利益	64,339	137,460
特別利益	※3 537,678	※3 360,829
特別損失	※4 365,225	※4 334,096
税引前中間純利益	236,792	164,193
法人税、住民税及び事業税	309,000	275,500
法人税等調整額	△22,324	△4,751
法人税等合計	286,675	270,748
中間純損失(△)	△49,883	△106,555

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	600,000	21,606	21,606	150,000	130,285	5,130,000	454,176	5,864,461
会計方針の変更による累積的影響額							205,475	205,475
会計方針の変更を反映した当期首残高	600,000	21,606	21,606	150,000	130,285	5,130,000	659,651	6,069,936
当中間期変動額								
剰余金の配当							△59,908	△59,908
中間純損失(△)							△49,883	△49,883
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△109,792	△109,792
当中間期末残高	600,000	21,606	21,606	150,000	130,285	5,130,000	549,859	5,960,144

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,824	6,484,243	4,946,210	356	4,946,566	11,430,810
会計方針の変更による累積的影響額		205,475				205,475
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,824	6,689,718	4,946,210	356	4,946,566	11,636,285
当中間期変動額						
剰余金の配当		△59,908				△59,908
中間純損失(△)		△49,883				△49,883
自己株式の取得	△30	△30				△30
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			691,841	△505	691,335	691,335
当中間期変動額合計	△30	△109,822	691,841	△505	691,335	581,513
当中間期末残高	△1,854	6,579,896	5,638,052	△149	5,637,902	12,217,799

当中間会計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	600,000	21,606	21,606	150,000	136,951	5,130,000	△32,125	5,384,825
当中間期変動額								
剰余金の配当							△71,888	△71,888
中間純損失(△)							△106,555	△106,555
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△178,443	△178,443
当中間期末残高	600,000	21,606	21,606	150,000	136,951	5,130,000	△210,569	5,206,381

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,854	6,004,577	8,220,193	△5	8,220,188	14,224,765
当中間期変動額						
剰余金の配当		△71,888				△71,888
中間純損失(△)		△106,555				△106,555
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△568,312	△185	△568,497	△568,497
当中間期変動額合計	－	△178,443	△568,312	△185	△568,497	△746,941
当中間期末残高	△1,854	5,826,133	7,651,881	△190	7,651,690	13,477,824

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
(2)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務	時価法
(3)たな卸資産	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

２．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 （リース資産を除く）	定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　10～50年 機械及び装置　４～10年
(2)無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法を採用しております。 なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。
(3)リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。

４．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

a　一般債権　債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき回収不能見込額を計上しております。

b　貸倒懸念債権及び破産更生債権等　個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

a　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b　数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（２年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

６．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

７．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a　退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

b　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)及び事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び１株当たり情報に与える影響はありません。

（追加情報）

（特定仕入先が仕組んだ架空取引に基づく訂正）

当社は、当社が行う取引の一部に関して、当該取引の対象物品の実在性等の確認のため、社外監査役に加えて社外専門家を交えた特別調査委員会を設置し、平成29年８月14日付で特別調査委員会の調査報告書を受領し、調査結果の概要と今後の対応方針等につき臨時取締役会で承認し、公表しました。

当社は、当社の特定仕入先が仕組んだ取引の対象物品が存在しない架空取引に基づく資金循環に巻き込まれたものであり、当社が認識していた同社からの仕入及び特定の販売先への売上を取消す等の修正が必要と判断し、訂正を行いました。

当該取引に関連した損失について、架空取引関連損失として特別損失に計上しております。

なお、当該訂正に関連した税金費用の還付金を含む貸方計上となる項目については、税務上の取扱いが確定した時点で計上する方針です。

（中間貸借対照表関係）

※１．担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当中間会計期間 （平成27年９月30日）
定期預金	351,322千円	351,322千円
投資有価証券	464,436	425,492
合計	815,758	776,814

担保に係る債務

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当中間会計期間 （平成27年９月30日）
支払手形	556,051千円	540,300千円
買掛金	634,388	523,230
合計	1,190,440	1,063,531

※２．圧縮記帳については次のとおりであり、建物の取得価額から直接減額しております。

前事業年度 （平成27年３月31日）	当中間会計期間 （平成27年９月30日）
56,271千円	56,271千円

３．保証債務

関係会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当中間会計期間 （平成27年９月30日）
Uniglobe Kisco,Inc.	363,510千円	362,880千円
PT.HEXA INDONESIA	515,093	494,121
吉世科工貿(大連保税区)有限公司	269,075	273,636
その他	76,241	118,881
合計	1,223,920	1,249,520

４．受取手形割引高

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当中間会計期間 （平成27年９月30日）
受取手形割引高	1,820,238千円	1,884,382千円

※５．消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

※１．営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）
受取利息	43,073千円	58,694千円
受取配当金	171,440	208,831
固定資産賃貸料	37,739	38,085
為替差益	19,009	2,221

※２．営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）
支払利息	106,335千円	115,495千円
手形売却損	12,619	12,752
貸倒引当金繰入額	87,254	37,000

※３．特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）
投資有価証券売却益	537,678千円	360,829千円

※４．特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）
架空取引関連損失	279,567千円	99,293千円
減損損失	5,938	18,772
固定資産除売却損	259	240
投資有価証券売却損	544	―
投資有価証券評価損	78,915	215,789

５．減価償却実施額

	前中間会計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）
有形固定資産	160,171千円	117,460千円
無形固定資産	17,738	17,232

（有価証券関係）

関係会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式541,358千円、関連会社株式3,650千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式541,958千円、関連会社株式3,650千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（重要な後発事象）

（多額の資金の借入）

当社は㈱三菱東京UFJ銀行と金銭消費貸借契約を次のとおり締結し、借入を実行いたしました。

(1)資金使途
買収に伴う株式取得資金及び貸付資金

(2)借入契約日
平成27年12月17日

(3)借入先の名称
㈱三菱東京UFJ銀行

(4)借入金額
（円建）　7,492百万円
（外貨建）59百万米ドル

(5)借入実行日
平成27年12月22日

(6)金利
基準金利＋スプレッド

(7)返済期限及び返済方法
平成28年12月17日に一括返済

(8)担保提供資産又は保証の有無
無

（２）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第86期）（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）平成27年６月26日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年８月30日

ＫＩＳＣＯ株式会社

取締役会　　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　茂木　浩之　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　杉本　健太郎　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているＫＩＳＣＯ株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年４月１日から平成27年９月30日まで）に係る訂正後の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ＫＩＳＣＯ株式会社及び連結子会社の平成27年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年４月１日から平成27年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

１．重要な後発事象（多額の資金の借入）に記載されているとおり、会社は、平成27年12月17日付で金銭消費貸借契約を締結し、平成27年12月22日付で借入を実行した。

２．追加情報（特定仕入先が仕組んだ架空取引に基づく訂正）に記載されているとおり、会社は、中間連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の中間連結財務諸表に対して平成27年12月24日に中間監査報告書を提出した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年８月30日

ＫＩＳＣＯ株式会社

取締役会　　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　茂木　浩之　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　杉本　健太郎　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているＫＩＳＣＯ株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第87期事業年度の中間会計期間（平成27年４月１日から平成27年９月30日まで）に係る訂正後の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。
中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見
当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ＫＩＳＣＯ株式会社の平成27年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年４月１日から平成27年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項
１．重要な後発事象（多額の資金の借入）に記載されているとおり、会社は、平成27年12月17日付で金銭消費貸借契約を締結し、平成27年12月22日付で借入を実行した。
２．追加情報（特定仕入先が仕組んだ架空取引に基づく訂正）に記載されているとおり、会社は、中間財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の中間財務諸表に対して平成27年12月24日に中間監査報告書を提出した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれていません。